

防災国体2026 in 鳥取

2026

TOTTORI

防災行政の転換点

オープニングセッション／パネルディスカッション 講演要約と考察

防災庁設置で変わる日本の防災
— 産官学民の総力を、現場の尊厳へ —

1 オープニングセッション

2 パネルディスカッション

3 2つの講演会からの考察

防災庁は「司令塔」として一貫支援へ

テーマ：防災庁設置で我が国の防災がどう変わるのか～産官学民の総力を結集～

職員定員

220 → 352 名

内部組織

4つの部局 統括官4名

挨拶：細野豪志 内閣府防災担当大臣
説明：長橋和久 内閣官房防災庁設置準備室 室長代理

事前防災

国難級災害を見据え、地域の高解像度な被害想定と事前対策を主導

災害対応

国が中心となり、自治体を資金面・人的面で強力に支援

復旧・復興

司令塔として、事前防災から復旧・復興までを一貫して主導

2026年（令和8年）11月2日 設立予定

最重要KPIは「災害関連死ゼロ」

単に命を助けるだけでなく、避難生活の健康と尊厳を守る

助かった命を 消させない

スフィア基準と取組指針を踏まえ、
発災後の良好な生活環境を整備

T トイレ
衛生的なトイレ

K キッチン
温かい食事

B ベッド
寒さ対策

現場ニーズをリアルタイムでつなぐ

SOBO-WEB 新総合防災情報システムの略称で、国・自治体・関係機関が災害状況をデジタルの地図上で共有する政府のシステムです。

被害状況・D24H避難所アセスメントを
地理空間情報として一元化

↓ **避難所充足状況レイヤー**

支援物資・備蓄品の過不足を可視化

↓ **ふるさと防災職員が巡回**

物流事業者と連携し、ラストワンマイルまで
プッシュ型物資支援を実施

防災を「特別な行動」から日常の仕組みへ

科学的リスク評価で弱部を見つけ、フェーズフリーで平時から埋め込む

01 科学的リスク評価

地域単位で高解像度の被害想定

医療救護や避難対策の「弱部」を
あぶり出してから、実践的な対策を立案

見える化 → 対策の具体化

02 フェーズフリー

日常生活に防災行動をビルドイン

特別な意識や訓練だけに頼らず、
普段の活動・製品・仕組みに防災を組み込む

ローリングストック

それ、実は防災なんです

平時の便利さと、有事の備えを分けない社会へ

5人の主張は、現場即応・尊厳・連携に集約される

テーマ：防災行政の抜本的転換と産官学民連携のあり方

遠藤 俊樹 氏

鳥取県 政策統括監

事前対策と「災害ケースマネジメント」を推進。TKB環境を発災後24時間以内に整える体制が必要。

吉川 仁彦 氏

倉吉市 副市長

自主防災組織の活動、SNS・LINEや「集落LINE説明会」で行政に情報を集約。「避難所をどう快適化するか」が課題。

長谷川 知子 氏

日本経済団体連合会 専務理事

経営中枢の代替化とオールハザード型BCP。サプライチェーンの自助、地域連携、電力途絶など複合リスクへ備える。

清家 篤 氏

日本赤十字社 社長

「助かった命を守る取組」を第一に、避難所での生活・健康維持と被災者の尊厳を守るため発災前から備える。

阪本 真由美 氏

兵庫県立大学大学院 教授

市町村職員の80%が自宅以外から出勤できない現実。JVOAD・28中間支援組織と平時からの官民連携が有効。

共通提言は「自治体単独」からオールジャパンへ

被災自治体の機能不全を前提に、支援・指揮・尊厳・予算・人材を再設計する

80%

の市町村職員が、発災時に
自宅以外から出勤できない

自治体だけでは
自己完結できない

広域受援・相互支援体制への転換が前提

- | | | |
|---|-------------|-------------------------------------|
| 1 | 産官学民連携と国の支援 | 人材育成、物流業界・大学との連携強化 |
| 2 | 指揮系統・情報の一本化 | 防災・減災、災害対応、現場情報を一元化 |
| 3 | 被災者中心・尊厳の保障 | 「普通の生活ができること」を第一に保障 |
| 4 | 広域連携と長期予算 | 中間支援組織を段階的に構築し、予算を確保 |
| 5 | 新技術・人材育成 | 防災大学の設置、AI災害コーディネーター構想、防災大学校研修の民間拡大 |

オールジャパンで、現場まで支援をつなぐ

日本の防災行政は4つの転換へ

救命後の尊厳、広域連携、デジタル統合、平時の組み込みを標準にする

01 「災害関連死ゼロ」を行政KPIに

※ KPIとは最終目標を達成するための途中経過を図るための定量的な数値指標を指します。

単に命を助ける避難から、健康と尊厳を守る避難へ。発災後24時間以内のTKB整備を自治体の標準達成基準に。

02 単独行政 → 広域・産官学民連携

中間支援組織、民間企業（BCP）、物流、大学と連携する「広域受援・相互支援体制」へ。

03 情報・指揮系統をデジタルで一本化

SNS・LINE・AI・SOBO-WEBで分散ニーズを集約し、防災庁から迅速なプッシュ型支援へ。

04 平時から人材育成とフェーズフリー

日常の地域活動やビジネスに防災を組み込み、長期的な予算で地域社会の運用力を育てる。

被災者の尊厳を中心に、国・地域・民間の力を一つの運用体系へ

防災事業者は「単品」から運用可能なシステムへ

機材だけでなく、即応性・データ連携・平時運用・人材育成までを一体で提案する

単品（点） → 面（システム）

食・水・温・衛生
TKB + W

01

自活・即応型

発災24時間以内に稼働。
インフラ途絶後の最初の3日間も、
多燃料など現場資材で温食・温水・衛生を立ち上げる。

02

デジタル親和性

型番・備蓄数量・稼働状況を
リアルタイムに把握。
SOBO-WEBや可視化ツールと連携しやすい仕様・管理基盤を示す。

03

フェーズフリー＋教育

防災倉庫で眠らせず、地域イベントや自治会活動で日常利用。
自治体職員・地域リーダー向けの運用講習もパッケージ化する。

製品の供給から、「発災時に本当に動く仕組み」の提供へ